PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-045157

(43) Date of publication of application: 14.02.1992

(51)Int.Cl.

C08L101/00 C08K 7/06

(21)Application number: 02-152682

(71)Applicant: ASAHI CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

13.06.1990

(72)Inventor: IMANISHI TAICHI

(54) RESIN COMPOSITE MATERIAL

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the subject composite material having low warpage, high dimensional accuracy and dimensional stability owing to isotropy of mechanical properties by adding a specific carbon fiber constant fraction as a filler obtained by a vapor-phase method to a resin in a prescribed ratio.

CONSTITUTION: 5-40wt.% carbon fiber as a filler obtained by a vapor-phase method and having $0.01-4\mu$ fiber diameter and 5-1,000 length/diameter of fiber is added to matrix resin and the resultant mixture is molded to afford the objective composite material having excellent strength, elastic modulus, electric conductivity, thermal conductivity, slipperiness and surface smoothness with ≤ 1.2 anisotropic ratio of bending strength.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

□ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-45157

Sint. Cl. 5

識別記号 KCJ

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)2月14日

C 08 L 101/00 C 08 K 7/06 7167-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

9発明の名称 樹脂複合材

②特 願 平2-152682

②出 願 平2(1990)6月13日

 ⑩発 明 者 今 西 太 一

 ⑩出 願 人 旭化成工業株式会社

宮崎県延岡市旭町6丁目4100番地 旭化成工業株式会社内

大阪府大阪市北区堂岛浜1丁目2番6号

個代 理 人 弁理士 渡辺 一雄

明 細 書

1. 発明の名称

樹脂複合材

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 繊維の直径が0.01~4μm、繊維の長さ/直径が5~1000の気相法炭素繊維をフィラーとし、 樹脂をマトリックスとする複合材において、フィラーの量が5~40重量%、複合材の曲げ強度 異方比が1.2以下であることを特徴とする樹脂 複合材。
- 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、樹脂複合材に関する。更に詳しくは、 強度、弾性率、電気伝導性、熱伝導性、摺動性、 表面平滑性に優れ、なかんづく、曲げ強度の等方 性と低反り性に優れた樹脂複合材に関する。

〔従来の技術〕

従来、炭素繊維(以下CFという)で強化した射 出成形樹脂複合材のフィラーとしては、 PAN系又 はピッチ系CFを数皿にカットしたもの、又は 1 mm 以下に粉砕したファイバーが用いられてきた。

しかし、上記 PAN系、ピッチ系CFを用いた樹脂 複合材では、それらのフィラーが射出成形時に流 動方向に配向しやすく、そのために射出方向とそ れに直角な方向とで物性の差が生じやすいという 問題がある。更に、そのフィラーの異方性のため に、成形後の樹脂複合材に反りが発生したり、十 分な寸法精度が出なかったりという問題もある。

特に、板材、シート材、精密成形品のようなウェルドラインでのフィラーの配向が問題となるような複合材では、このような問題が致命的になりかねない。

これらの問題を解決するために、チタン酸カリウムのようなセラミックスのウィスカーをフィラーとして用いる手段がある。

しかし、このようなウィスカーでは導電性が当然期待できないばかりでなく、得られる複合材の物性、特に強度が不十分であり、また物性の等方性も、 PAN系CF等よりは改善されるが、決して十分なものではない。

導電性カーボンブラックをフィラーとして用いれば、導電性と曲げ強度の等方性は十分な複合材が得られるが、補強性能の面で全く不満足な複合材しか得られない。

(発明が解決しようとする課題)

本発明の目的は、補強性能、曲げ強度の等方性 に優れ、低反り性、寸法精度に優れかつ、電気伝 導性、熱伝導性、摺動性、表面平滑性に優れた樹 脂複合材を提供することにある。

(課題を解決するための手段)

前記課題を解決するため、本発明者は鋭意検討した結果、特定の気相法CFを特定の割合で樹脂に添加して射出成形することにより、曲げ強度の異方性が極めて小さい複合材が得られ、他の各種フィラーでは解決され得なかった前記の問題点が大幅に改善されることを見出し、本発明に到達した。即ち、本発明は、繊維の直径が0.01~4 μ m 、繊維の直径が0.01~4 μ m 、 繊維の直径が0.01~4 μ m なんし、樹脂をマトリックスとする複合材において、フィラーの量が5~40重量%、複合材の曲げ強度

異方比が1.2 以下であることを特徴とする樹脂複合材、である。

本発明に用いる気相法CFの直径は0.01~4 μ m であり、好ましくは0.05~1 μ m である。また、CFの長さ/直径、即ちアスペクト比は5~1000であり、好ましくは10~200 である。アスペクト比が5より小さくなると樹脂の補強効果が小さくなり、1000を越えると曲げ強度の異方比が大きくなってしまう。本発明に用いる気相法CFは表面処理されたもの、黒鉛化されたものも含む。

本発明に用いる気相法CFの複合材中における量は5~40重量%である。5重量%未満であると補強効果が小さくなり、40重量%を越えると溶融粘度の増加等成形加工性が悪くなる。

本発明の樹脂複合材の曲げ強度異方比は1.2 以下である。1.2 を越えると、反り及び寸法精度の問題が生じる。本発明における曲げ強度異方比とは、板材における射出方向とそれに直角な方向との曲げ強度の比で定義されるものである。

本発明に用いる気相法CFは、例えば特開昭60-

231821号公報、特開昭61-225322 号公報、特開昭 61-282427 号公報等に開示されているように、加 熱帯域の空間で炭化水素類を熱分解触媒反応させ ることにより製造される。

本発明に用いる気相法CFは、予め3本ロール、バッリーミキサー、押出機等により、樹脂の形状してベレット状にしておいてから成形するのが好ましく、その際には、顆粒状形態に加工分散性の気相法CFを用いるのが、取扱い性、均一分散性の点から好ましい。射出成形するときは、このではいいであるとができる。

本発明の樹脂複合材は必ずしも射出成形のみに よって得られるものに限定されず、成形の際に樹 脂の速い流れが生ずる成形法であれば何れでもよ く、トランスファー成形押出し成形のようなもの も勿論含まれる。

本発明の樹脂複合材を構成するマトリックスと しての樹脂は、その種類は全く問わず、熱可塑性 樹脂は勿論、熱硬化性樹脂であってもよい。

本発明において曲げ強度異方比が1.2 以下の樹脂複合材を得る方法については特別な限定はない。例えば曲げ強度異方比1.2 以下の樹脂の谷融化度、成形温度、射出圧押出し圧等の成形圧力、気相法CFの添加量、アスペクト比、得ようとする複合材の形状等を総合的に勘案の保持を設定して達成することが必須である。

本発明において、気相法CFを用いることにより 曲げ強度異方比の小さな樹脂複合材が得られる理 由としては、つぎのように考えられる。気相法CF は PAN系、ピッチ系CFに較べて、直径、長さとも に桁違いに微細な形態の故に、成形時に樹脂の流 動に沿って一方向に配列することがないまり ランダムに配列し、成形後の複合材中においても 気相法CFが3次元的に配向した成形体が得られる。

持開平4-45157(3)

その結果曲げ強度の異方比も小さな樹脂複合材が得られるものと思われる。また樹脂のウェルドラインにおいても、その場所で気相法CFが配向しにくいために複合材全体に曲げ強度の異方比が小さく均一な曲げ強度が得られ、また偏った成形後の収縮も起こらないために反りが小さく、所定の寸法精度をもった成形体が容易に得られるという利点がある。

(実施例)

以下、本発明を実施例により更に詳細に説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。なお、物性測定はつぎのごとく行った。曲げ強度はJIS K7203に準じ、線影張係数はJIS K69111に準じて行った。

実施例1 比較例1~2

フィラーは、気相法CFとして直径0.05~0.3μ m、 アスペクト比50~150(実施例 1)、またその他の フィラーとして、6 mmカットの新旭化成カーボン ファイバー蝌製 PAN系CF(タイプA-6000)(比較 例 1)と、大塚化学蝌製チタン酸カリウムウィス カー(商品名ティスモD)(比較例 2)とを用いた。マトリックス樹脂は旭化成工業瞬製のポリプロピレン(タイプP-1700)を用いた。フィラーの量は全て20重量%とし、2 軸押出機により混練りた。ついて、中8 cmのゲートをもつ金型により間比が、一次ではないで、中8 cmのが一トをもで金型に第1 図に示すごとく、縦横ともに13 cmの板材である。下の板材から第1 図に示すように射出方向(以下Bという)とそれに直角な方向(以下Bという)とそれに直角な方向(以下Bという)で強度を測定した。その結果を第1 実に示す。

第 1 表

		実施例1	比較例1	比較例 2
7 1	5 —	気相法CF	PAN系CP	チタン酸 カリ ウムウィスカー
曲げ強度	A方向	890	880	780
(kg ∕ cali)	B方向	780	610	610
異 方	比	1.14	1.44	1.28

このように、実施例1は比較例1~2に較べて 曲げ強度の異方比が小さく、補強効果も十分なも

のである.

実施例2、比較例3

実施例1、比較例1で成形した板材の第1図に示す(3)の箇所を1cm角に切出し、A方向とB方向の線膨張係数を測定した。その結果を第2表に示す。

第 2 表

		実施例 2	比較例3
フィラ	_	気相法CP	PAN系 CF
線膨張係数	A方向	1.4×10-5	0.7×10-3
(m / m ℃)	B方向	2.2×10-5	2.4×10-5

このように、気相法CFを含む樹脂複合材は、気相法CFの配向の異方性が小さい結果、PAN 系CFの樹脂複合体に較べ、線膨張係数においても異方性が小さいことが分かる。また比較例3の板は大きく反ったのに対して、実施例2の板はほとんど反りが目立たなかった。

実施例3

気相法CFの量を10重量%とした以外は全く実施

例1と同様にして第1図に示すような板材を得た。 この板材のA方向、B方向の曲げ強度は各々、790 と740 kg/cdであり、その異方比は、1.07であった。

実施例 4 比較例 4

フィラーとしては気相法CFと PAN系CFとを用い、それらの量は30重量%とし、樹脂として旭化成工 業舗製のポリアセタール樹脂(商品名テナック C7510)を用いたほかは、実施例1と全く同様にし て第1図に示すような板材を得た。A方向とB方 向の曲げ強度を測定した結果を第3要に示す。

第 3 表

		実施例 4	比較例 4
フィラ	_	気相法CF	PAN系CF
曲げ強度	A方向	1650	2220
(kg / call)	B方向	1420	1500
異 方 上	t	1.16	1.48

〔発明の効果〕

本発明の樹脂複合材は、従来のものに比べ、力

学的性質の等方性に基づく、低反り性、高い寸法 精度、寸法安定性を有し、かつ、電気伝導性、熱 伝導性、摺動性、平面平滑性を有するものであり、 板材、シート材、複雑な成形部品等広い用途に用 いることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、実施例、比較例に用いた厚さ3 mmの 板材及び物性測定の寸法を示した平面図である。

1 …射出方向に切り出した曲げ強度湖定用の短冊サンプルの位置、2 …射出方向と直角な方向に切出した曲げ強度測定用の短冊サンプルの位置、3 …線膨張係数測定用に切出したサンプルの位置、4 … 金型のゲートの位置。

特許出願人 旭化成工業株式会社 代 理 人 渡 辺 一 雄

